



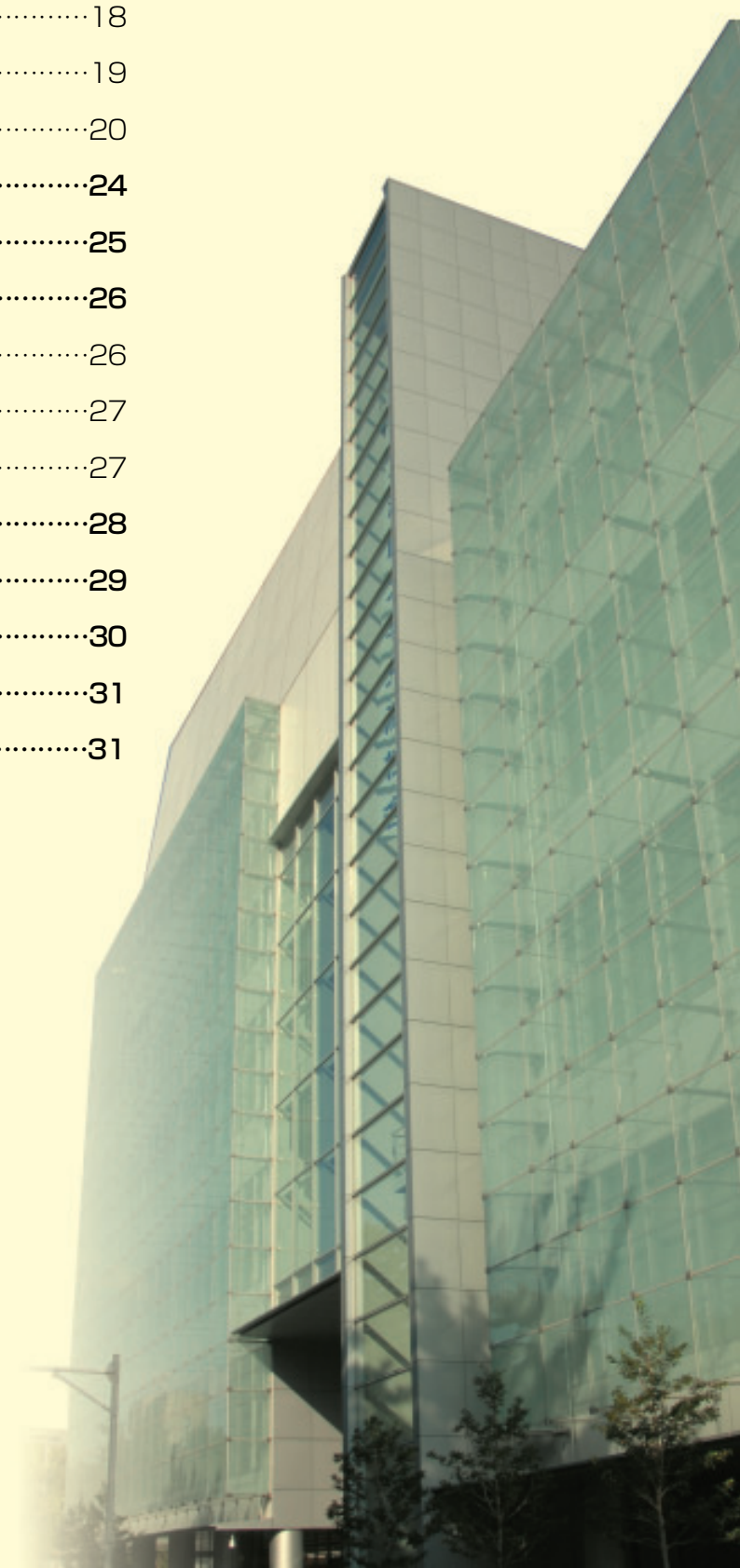
# 2008年度 事業報告書

学校法人  
法政大学



# CONTENTS

トップメッセージ .....	3
事業の概況 .....	4
進む教学改革 .....	14
財務の概要 .....	16
(1) 資金収支計算 .....	16
(2) 消費収支計算 .....	18
(3) 貸借対照表 .....	19
過去5年間の推移 .....	20
入学試験データ .....	24
入学定員と学生数 .....	25
データ .....	26
学生数 .....	26
一般入試志願者数（大学部）の推移 .....	27
教職員数の推移 .....	27
キャリア・就職支援 .....	28
奨学金制度 .....	29
活躍する体育会 .....	30
教職員の概要 .....	31
役員・評議員の概要 .....	31



# トップメッセージ



法政大学総長 増田 壽男

2008年度事業報告をまとめましたので、ここに報告いたします。

まず、2008年4月に念願であった工学部を改組し理工学部へ転換し、それと同時に、同じキャンパスに生命科学部も開設しました。理工学部および生命科学部が活動している小金井キャンパスでは、老朽化した校舎の建替え等全面的な再開発も着手しており、キャンパス・アメニティと教育の質的側面の両面から注力しております。

理工学部では、物づくりの根幹である理工学の基礎知識を身につけながら、さらに幅広い知識と発想力、そして技術を習得した総合的なエンジニアを育成します。生命科学部は、地球的な規模で直面している様々な課題やそれに伴うニーズに応えられる専門技術者や研究者を養成します。

市ヶ谷キャンパスにおきましては、まず、学部教育で新たにGIS（グローバル教養学部）を開設しました。この学部の使命は、グローバル教養学部という名称からお分かりいただけますように、英語による徹底した少人数教育をとおり、豊かな学際的教養と高度な英語運用力を備えた人材の養成です。

同じく市ヶ谷キャンパスで展開する大学院教育では、独立大学院として政策創造研究科を開設しました。政策づくりや産業創出を担うことのできる高度な知識とそれを具現化できる能力を備えた人材を養成します。

施設面では、先ほども述べました小金井再開発第2期工事が、現在行っている事業の中でも最大規模の事業となります。2007年2月の着工後順調に進捗し、前半工事の中核をなす、教室、ゼミ室、研究・実験室や温室など用途の異なる施設を擁する「東館」他が2008年9月に竣工しました。住宅地に隣接することを考慮した外観デザインとなっています。

多摩キャンパスでは、「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を開始しています。またラグビー場を人工芝化し、体育会活動の環境整備にも計画的に対応をする予定です。

同じく多摩キャンパスでは、2009年度のスポーツ健康学部開設に向けて、18号館をフィットネススタジオや運動系の各種実験室を備えた施設に全面的にリニューアルしました。

法政大学は1999年以後、多くの学部、大学院研究科を作ってきましたが、2009年に開設されたスポーツ健康学部で一応その目標が達成されました。これからは新しく作られた学部や歴史のある学部の改革が求められていると思います。これらを行う目的で2008年7月「明日の法政を創る」審議会を発足させました。そこでは「学部教育の充実化（学士力の質保障）」、「大学院改革」、「付属校改革・高大連携」、「国際化推進」、「研究高度化」、「スポーツ・文化の発展」の作業部会が作られ、今後の大学をいかにすべきかを教職員の英知を集めて検討しています。この検討を通じて、法政大学をより素晴らしい大学にするために努力を重ねる所存です。

# 事業の概況

## ■ 教学改革について

### 理工学部・生命科学部を開設

2008年4月、テクノロジーの進歩や、変容する社会ニーズに応じるべく、従来の工学部を改組し、小金井キャンパスに理工学部と生命科学部を開設しました。理工学部は、機械工学科、電気電子工学科、応用情報工学科、経営システム工学科の4学科で構成され、ものづくりの根幹である理工学の基礎知識を身につけながら、さらに幅広い知識と発想力、そして技術を修得した総合的なエンジニアを育成します。生命科学部は、生命機能学科、環境応用化学科の2学科で構成され、人口増加や工業化、食糧問題や環境問題、エネルギー問題など地球的な規模で直面している課題やニーズに応えられる専門技術者や研究者を養成します。

### GIS（グローバル教養学部）を開設

2008年4月、市ヶ谷キャンパスに、GIS（グローバル教養学部）を開設しました。この学部ではディスカッションやプレゼンテーションを中心に、英語による徹底した少人数教育を行い、豊かな学際的教養と高度な英語運用力を備えた、世界の第一線で活躍できる人材を養成します。

### 大学院政策創造研究科を開設

2008年4月、市ヶ谷キャンパスに、大学院政策創造研究科を開設しました。この研究科は、基礎となる学部を持たない独立研究科であり、多様で柔軟なカリキュラムが用意されています。政策づくり、地域（都市）づくり、産業創出など豊かで持続可能な地域社会を実現できる高度専門職業人と、その実現にリーダーシップを発揮する人材を養成します。

## ■ 小金井キャンパスの現状について

2008年度に東館、2010年（予定）に北館（仮称）が竣工して快適な教育・研究環境が実現します。

これを踏まえて、2008年度から工学部を理工学部と生命科学部の二学部で改組発展させ教育・研究環境を一新させました。

理学は真理を探究する学問です。工学は「もの」や「仕組み」を実現してゆくための方法を体系化した学問です。理工学部は、「理」の深い素養を持ち、真に独創的なものづくりに携わることができる自立したエンジニアを育てることを目標としています。また、領域横断的に進む技術革新や産業動向に対応し、工学的な基礎知識を高度に活用できる能力と幅広い創造性を有する人材育成を目指し、学科領域にとらわれない横断型カリキュラムを編成しています。一方、現在、社会の国際化、情報化が急速に進んでいます。国際化が進むなか、外国語をマスターすることもエンジニアとして必須です。そのため、少人数クラス導入により英語教育を強化すると共に主要な外国語のカリキュラムを充実させています。また、情報化については、全学生へのノートPC貸与に象徴される充実した学びの環境と手厚い情報リテラシー教育で対応しています。

本学の工学系には60年余の歴史がありますが、時代の要求に応じて生命科学分野に生命科学部を創設しました。今日地球の温暖化への対策は、世界的規



▲小金井再開発イメージ図

模での重要課題ですが、生命科学は様々な形でそれに対応できる学問領域です。グリーンケミストリーはそういった方向を目指していますが、特に植物領域が加わった意義は大きなことであります。

## ■大学院政策創造研究科の学外機関との連携事業について

大学院政策創造研究科では学外機関との関係構築に力を入れています。一つは平成20年度文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」の選定を受け、信州大学、諏訪商工会議所と協力し、諏訪地域「地力・知力アップ人材育成講座」(すわ地域「おこし塾」)を開講し、地域ビジョン作成に必要な専門的知識とツールを講座受講生に教授しています。二つめは2008年10月に静岡市と「産業振興と人材育成協力に関する協定書」を結び、静岡市産業交流センター内にサテライトキャンパスを設けました。



▲静岡市との協定締結で小嶋静岡市長(写真左)と握手する増田総長

## ■FD活動の推進について

FD推進センターでは授業の質を高めるため様々な活動を行っています。FDは「ファカルティ・ディベロップメント」の略称で、ここでは「大学の教員集団の能力開発」のことを指します。教育能力を個人の努力だけにまかせるのではなく組織的に展開しています。

2008年度はセンター内に組織された5つのプロジェクトで以下の活動を行いました。

(1) 施策開発プロジェクトでは、FDに関する情報を

ベースとして本学の実情にあった形で新しい企画を提案しています。2008年度は、大学院でのFD活動の実践例の収集や新任教員に関するヒアリング調査などを行い、現在抱えている授業改善の問題点を把握しました。

(2) FD推進プロジェクトでは、企画型FD活動から日常的な活動への展開を促すため、FDシンポジウム・フォーラムのほか、FDワークショップを開催しました。また、教職員による教育実践・研究成果の業績化を図るため、センターの紀要発行の編集を進めました。

(3) サーベイ&フィードバック・プロジェクトでは、学生による授業評価アンケートを見直し、2009年度から「学生による授業改善アンケート」を行うことにしました。また、GPA制度が2008年度から導入され、有効活用するために集計結果の提示方法等を検討しました。

(4) コミュニケーション・プロジェクトでは、広報活動を中心に「学習支援ハンドブック」の発行、「FD学生の声コンクール」を開催し、教職員、学生への情報共有化に努めました。

(5) 学習・教育支援プロジェクトでは、初年次教育・リメディアル教育の見直しに先駆けて「初年次教育のモデル授業」を2007年度に引き続いて行い、学内外に公開しました。これらのプロジェクトを進展させることに努めるとともに、学生関連部局に学生サポーター制度の現状を把握するためのアンケートを実施しました。また、全学的なシラバスの見直しを進めて、記載事項(項目)を統一するところまで達成しました。厳格な成績評価、教育目標の明示、単位制度の実質化に向けて今後さらなる議論が必要であると考えています。

この他に本学では、学士力の向上に真に役立てる目的に沿って、自己点検・評価を実質化するために大学評価室を2008年11月に設置し、半年ほどの準備期間をかけて、自己点検・評価体制の充実のために組織を整備するなど準備を進めました。

## ■入試制度改革について

2009年度一般入試の志願者は85,686名で、過去最高の志願者（97,017名）を集めた昨年度から、11,331名の減（11.7%減）となりました。これは2008年度の志願者数が過去最高となったことから、実質競争倍率が上がり、受験生が高倍率を敬遠して志願者減に繋がったことが主な要因として考えられます。

昨年（2008年度）入試ではセンター利用試験入試で後期日程を導入しましたが、これでひとまず制度面の改革は一段落して、今後入試実施を円滑にかつ安定的に行っていくことが重要であると認識しています。

これからも全国10箇所での地域入試の定着、さらにこれらの地域での効果的な高校訪問を継続して、「全国型」の大学を目指していきたいと思っています。



▲2009年度入試日の様子

## ■施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充を図るべく、各キャンパスにおいて、さまざまな整備事業を進めています。

### 市ヶ谷キャンパス

2007年度までに実施した外濠校舎、富士見坂校舎、市ヶ谷田町校舎、中庭整備などの大規模工事がそれぞれ竣工し、市ヶ谷キャンパスの整備も一つの節目をむかえています。2008年度は新たに開設した障がい学生支援室の事務スペースを設置する工事などを実施しました。

### 多摩キャンパス

2008年度より「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を開始しています。これは竣工後20年以上を経過し老朽化が進む設備などを計画的に更新していくものです。2008年度はペDESTリアンデッキや5号館外壁の修繕、空調機器の更新などを実施しました。また、グラウンド整備の年次計画に基づき、昨年度の川崎大野球場に続き、2008年度は多摩のラグビー場を人工芝化しました。さらにスポーツ健康学部開設に向けて、18号館（スポーツ健康学部棟）をフィットネススタジオや運動系の各種実験室を備えた施設に全面リニューアルしました。



▲人工芝化したラグビー場



▲スポーツ健康学部棟

### 小金井キャンパス

2007年2月に着工した小金井再開発第2期工事が順調に進み、2007年9月竣工の部室棟に続き、2008年9月には「東館」他が竣工しました。東館は教室、ゼミ室、研究・実験室、講堂兼体育館、食堂、多目的ホール、温室など用途の異なる施設を収容した多機能・複合施設で、住宅地に隣接するキャンパス特性も考慮した外観デザインとなっています。



▲東館

## 付属校

中学高等学校では、2007年4月に使用を開始した新校舎の定期検査を実施しました。

第二中・高等学校では、中学と高校に分かれていた教員室を統合する改修工事を実施しました。

女子高等学校ではグラウンド・小グラウンドの定期補修工事を実施しています。

上記以外にも既存施設の整備・更新・安全性向上のための各種工事を実施しています。

## IT環境の整備について

市ヶ谷キャンパスの情報教育システムは、2007年度の更新以来、徐々にその利用率が高まっています。パソコンを用いてレポート等を作成するケースが増加していること、それも定期試験の前だけでなく、通常の授業期間中に出される課題に対して作成することが増えている等、パソコンを利用することが当たり前になってきました。

多摩キャンパスでは、情報教育システムのパソコンのOSをWindows Vistaにバージョンアップし、最新の環境で情報系の実習授業が受けられるようになりました。

理工系学部では、2007年度から稼働開始した情報教育システムに、出席管理システムを追加しました。そのため理工系学生全員の学生証をICカード化し、小金井キャンパスと市ヶ谷田町（デザイン工学部用）校舎の各教室にICカードリーダーを設置しました。学生証をリーダーにタッチするだけで、出席情報が自動的に集計されますが、この情報は学生・教員双方が

参照でき、日常の授業への活用が期待されています。

2008年4月に稼働開始した市ヶ谷田町校舎に引き続き、小金井キャンパス再開発事業の一環である東館の竣工に合わせ、新しいネットワークシステムを導入しました。建物のほぼ全館で有線・無線双方のLANが活用でき、理工系学生全員に貸与しているノートパソコンの更なる活用促進が期待されています。

事務システムについては、2007年度の完成後、社会や制度の変化に対応させるため、2008年度も機能改修を継続実施しています。教学系事務システムでは、学生がインターネットを使って行うWeb履修登録を、準備の整った学部から順次導入してきましたが、2009年度は大学院を含めて全学的に導入する予定です。

## 国際交流事業について

### 世界同時不況に伴う緊急学生支援の実施

米国のサブプライム・ローンに端を発する金融危機、世界同時不況の影響で、私費外国人留学生の多くが経済的困難に陥りました。特に為替相場の変動が著しい時期には、母国からの仕送りを円換算すると通常時の約半額程度になってしまうケースも見られました。

本学には、学部生240名、大学院生106名、合計346名の外国人留学生が在籍しています。そこで、出身国通貨の対円為替レート下落率が大きく、後期学費納入が困難な私費外国人留学生に対して「私費外国人留学生緊急経済支援金」を設け、申請のあった122名の学生に支援金を給付しました。

今回の支援金は、世界的情勢を見据えたうえでの緊急措置として単年度実施したのですが、引き続き今後の動向に留意し、外国人留学生の安定した学習環境の維持に努める所存です。

### 海外研究拠点の整備・拡充

米国・カリフォルニアのアメリカ研究所、英国・ロンドンのヨーロッパ研究センター、スイス連邦・チューリッヒのヨーロッパ研究センター（チューリッヒ）の3つの海外拠点において引き続き研究活動を行いました。各研究拠点においては、社会的要請の高い学問分野に関する研究の国際的展開やそれぞれの

地域の教育研究機関との連携等を通して、本学の教育・研究の発展に資することをその目的としています。各拠点とも講演会やセミナーなどを活発に行うとともに、遠隔講義システムを利用した国際シンポジウムなども行い、研究成果を広く内外に公表しました。

なお、3つの海外研究拠点は、私立大学学術研究高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター整備事業）の補助金を中心とした外部資金によって運営されています。

### 海外協定校の拡大

新たにチューリッヒ大学（スイス連邦）、山東経済学院（中国）と学術一般協定を、ニューカッスル・アポン・タイン大学（英国）、西部カトリック大学（フランス）と学生交換協定を、サンホセ州立大学・フォントボン大学（米国）、プリンス・エドワード・アイランド大学（カナダ）、サセックス大学（英国）、ジェームスクック大学（オーストラリア）、マッシー大学（ニュージーランド）とスタディアブロード（SA）協定を締結しました。これにより、海外協定校は2009年3月現在で24ヵ国72大学となりました。

今年度の特徴として、学生交換協定締結により本学学生の派遣留学先を増やしたこと、これに対応して、先方からの交換留学生受入れ学生数が過去最大の57名となったことが挙げられます。

さらに、新学部であるグローバル教養学部やこれまで要望が多かった文学部英文学科もSAプログラムをスタートさせたことにより、学部教育課程での国際化教育を前進させることができました。

### YOUTH ENCOUNTER ON SUSTAINABILITY (YES) JAPAN 2009の開催

多摩キャンパス百周年記念館および富士セミナーハウスにて、Youth Encounter on Sustainability (YES) Japan 2009 を開催、海外22ヵ国から34名の学生が集い、約2週間のサステナビリティ（持続可能性）に関する教育プログラムに参加しました。このプログラムは2007年度に本学で“アジア初”として開催し、引き続き3回目の実施となります。いずれもスイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETHZ）との共催にて行っています。

YESは2000年に米国マサチューセッツ工科大学（MIT）、東京大学、ETHZの提携による“Alliance for



▲研修風景

Global Sustainability” を契機に開始されたプログラムで、その後はETHZが主導し、これまでに約15回、スイス、中米（コスタリカ）および東欧（スロバキア）で開催、81ヵ国186大学から550人以上の学生が参加しています。

### 外部資金による授業運営

2003年度から継続して、「法政大学 - 大和日英基金法政大学レクチャーシリーズ」として、英国トップクラスの奨学生（ケンブリッジ大学、オックスフォード大学等の大学院学位取得者など）に英語による講義を提供しています。

また、本学が欧州連合（EU）エラスムス・ムンドゥスに申請した修士プログラム（哲学分野）が採択されました。エラスムス・ムンドゥスとは、国境を越えた学生交流促進のためにEUが2004年に創設した助成金プログラムです。『「ユーロ・フィロソフィー」法政大学プログラム』として、今後2年間、哲学分野の集中講義を全世界の奨学生に提供します。

### その他の国際交流事業

研究者交流分野においては、国際交流基金（HIF）による外国人招聘研究員制度（公募制）や協定校との研究者交換を実施しています。また、学部による外国人客員教員・客員研究員の受入れも実施しています。

学生に関するものとしては、派遣・認定海外留学制度や交換留学生受入れプログラム（ESOP）を実施しています。2008年度、本学から海外大学への留学生派遣数は約370名（SA含む）に上りました。今後も引き続き、国際化事業に取り組んでまいります。



## ■ キャリアセンターの活動について

### キャリアセンターの活動

キャリアセンターは、市ヶ谷・多摩・小金井の3キャンパスに専任職員の他、シニアアドバイザー（企業での採用経験者）、キャリアアドバイザーを配置し、「低学年からのキャリア形成支援」と「3・4年生の就職活動支援」という2つの大きな柱を中心に活動しています。

低学年からのキャリア形成支援では、1年生から参加できるプログラムを用意して、「働くこと」「仕事について」「社会とは」「自分とは」等について、低学年から考える機会を提供してきました。

3・4年生を対象とした就職活動支援では、既に社会で活躍しているOB・OGや企業人を大学に招き、教室で直接、語り合える場を提供し、実社会との接点作りに力を入れてきました。

なお、2008年度のキャリアセンター（市ヶ谷）の利用件数は33,509件であり、主だった目的のうち就職相談（エントリーシート添削含む）は12,007件、資料閲覧・情報収集は9,248件、書籍閲覧は4,073件、イベント参加・申込・問合せは2,462件となっています。

その他、3キャンパスともに多種多様なキャリア形成支援・就職活動支援行事を開催しています。



▲キャリアアドバイザーによる相談風景

### 緊急学生支援

今般の世界同時不況による企業経営の悪化により内定取消しを受けた学生の緊急支援として、2009年度も本学に在籍して就職活動を希望する学生に対しては、一定の要件を充たすことを条件に、『特別卒業保留』制度を立ち上げ、他大学に先駆けて学生の救

済支援を実施しました。

### 社会貢献

2007年度に引き続き、文部科学省の委託事業として、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を実施し、既に大学を卒業した人に対する就職・転職等の再就職支援をおこないました。

## ■ 奨学金制度について

奨学金制度改革は2007年度から実施しています。多くの学生の学業に対する動機付けとなる、教育支援の役割を果たす育英的奨学金制度に重点を移してきました。

3年間累積の各学部成績トップ者を採用する第一種成績優秀者奨学金を新たに制定し、従来の成績優秀者奨学金は第二種成績優秀者奨学金と変更、採用は3倍を超える250名となりました。

また、入学時特別奨学金（地方出身者対象）給付金額の改善（授業料の半額から全額へ増額）、スポーツ奨励金の改正（体育会以外の学生も申請可）およびL・U募金に基づく新奨学金制度（L・U団体スポーツ奨励金、難易度の高い資格試験などに合格した者を採用対象としたL・Uキャリア・アップ奨励金）を制定しました。

L・U基金に基づく新奨学金制度の2008年度支給実績については、「L・U団体スポーツ奨励金」2,500千円（5団体採用）、「L・Uキャリア・アップ奨励金」1,400千円（7名）を給付しました。

2008年度からは、更に学業成績に優れていながら、経済支援が必要な学生を支援する奨学型奨学金の給付金額を改善した「新・法政大学100周年記念奨学金」、冠奨学金として「大成建設株式会社奨学金」「学友会奨学金」制度を設けました。

新設冠奨学金の2008年度支給実績については、「大成建設株式会社奨学金」800千円（3名採用）、「学友会奨学金」1,550千円（6名採用）を給付しました。

既設冠奨学金の2008年度支給実績については、「法政大学後援会奨学金」1,606千円（8名採用）、「林忠昭奨学金」151千円（1名採用）を給付しました。

また、スポーツ奨励の観点からスポーツ奨励金の採用枠を撤廃し、採用条件を満たす者全員を採用す

るようにしました。

その他、不況による失職、会社倒産等により家計が急変し、就学困難な状態になった学生に対して、一定の要件のもとで2008年度後期分学費の半額相当額を免除する、緊急在学学生支援を実施しました。

2009年度には自宅外通学生（学部1年生）の経済的負担を軽減するための奨学金制度として「学生生活支援奨学金」を新設します。

今後の課題は限られた予算枠の中で給付金額を改善したことによる給付者数の減を回復するために奨学金予算の拡大を図り、併せて冠奨学金等を充実させることで、全体として給付人数を拡大することです。同時に、学内奨学金の中で唯一の貸費奨学金である応急貸費奨学金を給付型奨学金制度の中に取り込む予定です。

## ■環境問題への対応について

ISO14001認証（市ヶ谷・多摩）を取得（1999年）「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています



### 環境報告書による情報発信

本学においては、本学に関連した環境教育・研究及び環境改善活動について大学の内外に発信するために、2004年度から環境報告書を発行しています。

### 千代田区環境政策の立案への参加

2006年3月、法政大学は千代田区との間で「千代田



▲2009年2月千代田エコシステム (CES) シンポジウム開催

エコシステム (CES)」に関する事業協力協定を締結しました。都心地域における問題解決への施策を大学と行政が協働して、環境改善をめざす仕組み作りを進めています。

### 環境マネジメントシステム (EMS) 審査員の養成

本学では、環境マネジメントシステム (EMS) 審査員を養成するため、「EMS研修講座」を実施しています。有益な環境評価方法を積極的に取り入れた戦略的環境経営に役立つ内容となっており、大変特色のある講座になっています。

### エコツアーの実施

1999年以降、企業・自治体等を訪問し、様々な環境分野の取り組みを実際に見聞する「エコツアー」を企画しています。2008年度は千葉県習志野市の谷津干潟を訪問しました。

### 環境展の開催

2000年以降、環境に関する取り組みの成果発表の場として環境展を開催しています。今回の環境展においては、学内の会場で使用する電力のすべてにグリーン電力（東京都・小水力）を使用しました。また、企画内容については、環境教育・研究、エネルギー・温暖化、資源・リサイクル、グリーン購入といった従来からの取り組みに加えて、国内においても注目が集まっている「生物多様性」について特別展示を企画しました。更に、縦2m37cm、横3mの環境をテーマにした巨大な芸術作品も出展されました。

## ■付属三校の活動について

### 法政中高

2008年度は、三鷹校地への移転ならびに男女共学化をはじめとする教学改革の2年目を迎え、中学2年生徒全員が参加するオーストラリア語学研修の実施、高校における新しい「必修選択講座」制度の立ち上げなど改革の具体化を進めました。教学改革のねらいは、端的に言えば、確かな学力と人間力の育成であり、中学1年から順次、実施していく新カリキュラムでは、英数を中心として先取的に学習させ、その一方で、遅れがちな生徒への「リメディアル授業」

や学生・院生による「学習支援室」の開設などを進めてきました。高校では、「高3三学期プログラム」として大学入学後やその先をにらんで、主体的に調査・研究し、まとめ・発表する「プレ・リサーチ・プロジェクト」などを実施してきました。また、2006年に文部科学省から指定を受けたSELHi（スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール）事業も最終年度としてまとめの取り組みを行いました。その他、「創立70周年記念募金」を原資とし、学業・クラブ等で活躍した生徒に対して表彰する「報奨制度」を制定・実施し、今後も展開していく予定で、2008年度には「成績優秀者奨学金」を含めて延べ10名の生徒が奨学金等を受けました。



▲法政大学中学高等学校

## 二中高

第二中・高等学校では、2008年度から中学・高校の教員組織を統一しました。中高の人事交流が本格的に開始され、6年間の一貫教育という視点を今まで以上に強化する取り組みです。学習面では、大学推薦制度に英語外部試験が導入され、0時限（朝の時間）に毎日英語の学習に取り組み大きな成果をあげています。

2009年度入学試験では、二中、二高ともに志願者



▲法政大学第二中・高等学校

を増やすことができました。今日、生徒確保が重要な課題となっています。法政大学付属校としての評価をさらに上昇させるべく教育の質の向上に努めていきます。

## 女子高

女子高等学校では、2007年度から新カリキュラムを導入しました。新カリキュラムではコース制の導入や多様な選択科目を通じて「新たな魅力」づくりに取り組んでいます。また、「総合学習旅行」のほか「校外フィールドワーク」や「オックスフォード語学研修」、「カリフォルニア語学&ICT研修」等、校外活動を積極的に取り入れ「教室」を飛び出した「体験」の場を生徒に提供し、生徒の自主性や応用力を高める施策を実施しています。



▲法政大学女子高等学校

## ■補助金事業について

文部科学省のGP等競争的資金では、大学院政策創造研究科の「諏訪地域「地力・知力アップ」人材育成講座」（交付金額13,921千円）が採択されました。継続分（現代GP等4件）も含め78,252千円の補助金が配分されました。

科学研究費補助金は、採択138件、配分総額385,703千円（内間接経費75,693千円）で、対前年度比13件、80,703千円（26%）の増と、大きく飛躍しました。

私立大学学術研究高度化推進事業（「インターネットを活用したボーダーレス教育・研究システムデザインと実践に関する総合的研究（IT研究センター）」等継続3件）は総額234,995千円でした。戦略的研究基盤形成支援事業に、地域研究センターの「自

治体とのネットワーク構築による政策形成の研究」(経費総額4,990千円)と、マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの「マイクロ・ナノテクノロジーによる細胞内部操作技術と生体機能模擬技術の開発」(同100,000千円)が新たに採択されました。

また、今年度の私立大学等経常費補助金交付額は、3,066,111千円となりました。前年度比259,187千円(9.2%)増となり、これは過去最高額となりました。内訳は、一般補助で、1,530,866千円、特別補助で1,535,245千円でした。増額要因は、教員数の増や入学者数の抑制による教育環境条件の改善が、大学全体に寄与したためです。また文部科学省直接補助金では、私立大学等研究設備整備費等補助金で7件が採択され77,260千円、私立学校施設整備費補助金で1件が採択され14,572千円の補助金交付がありました。その他の補助金は、ほぼ例年通り推移しました。今後も教育研究環境の改善を継続し、補助金獲得に努めていきます。

## ■ 本学の資金運用について

本学の2009年3月末の資金運用状況を説明させていただきます。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したものとなっております。しかしながら、昨年9月に起きたリーマン破綻を引き金に世界中の金融・経済機能が、100年に一度と言われる想定し得ない状況に見舞われています。その結果、本学が保有している有価証券にも影響を及ぼす結果となりました。2008年度決算では、有価証券処分差額134百万円、有価証券評価差額1,621百万円を計上せざるを得ませんでした。有価証券処分差額134百万円のほとんどが有価証券を売却したことにより発生した損失です。また、有価証券評価差額1,621百万円は、保有有価証券の時価が大幅に下落したため、取得時の金額の評価替えを行ったことによります。後者はあくまでも資産計上額の評価替えであり、現実に損失が発生している訳ではありません。また、これ以外の有価証券は、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められておりませんが、資産計上額と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定

められており、その金額は前年度末では▲867百万円でしたが、今年度末では、▲1,049百万円となりました。繰り返しになりますが、これはあくまでも資産計上額と時価評価額を比較した場合の差額であり、現実に損失が発生している訳ではありません。なお、保有有価証券の評価替えおよび資産計上額から時価評価した場合に損失となっているものは、そのほとんどが債券であり、満期まで保有した場合、今期資産処分差額として計上した1,621百万円と貸借対照表に注記した1,049百万円の合計額2,670百万円は満額償還となる予定のものです。現時点では、発行体が破綻して元本が毀損される可能性は低いと考えています。

### 【有価証券処分差額および有価証券評価差額】 (単位：百万円)

主に売却に伴う損失額(有価証券処分差額)	134
時価が取得価格より概ね50%以上下落した有価証券で評価替えを行ったもの(実損失は発生していません)(有価証券評価差額)	1,621
合計	1,755

### 【貸借対照表の注記欄記載内容(合計)】

資産計上額と時価評価額との差額(実損失は発生していません)	1,049
-------------------------------	-------

## ■ オレンジネットワーク事業および「リーディング・ユニバーシティ・法政」募金について

### オレンジネットワーク事業

卒業生・在学生・父母・大学のネットワークを強め、より密接な協力関係・支援関係の構築に取り組むため、オレンジネットワーク校友課では、さまざま



▲法政フェア in 新潟

まなオレンジネットワーク事業を展開しています。具体的には、(1) 法政オレンジCAMPUSカード（オフィシャル・クレジットカード）発行 (2) 法政オレンジコミュニティ（関係者専用のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス））構築 (3) 法政フェア (4) 卒業生データベース再構築などの各事業で、今後もその内容の充実を図っていく予定です。

2006年度に広島と札幌の2ヶ所で開催した「法政フェア」は、2007年度に東京と福岡、2008年度は東京と新潟にて開催し、多くの受験生やその父母、周辺の校友の参加により大盛況となりました。2009年度は内容をさらに充実させ、仙台と長崎にて開催する予定です。

### 「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金

21世紀のリーディング・ユニバーシティにふさわしい教育・研究体制と戦略ならびに組織を整えるため、6つの事業項目を設け、寄付者が用途を指定することを可能とした「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金活動を展開しております。

本募金活動は、目標を2006年1月から5年間で2,500百万円（単年度目標500百万円）とし、2008年度末現在、約2,017百万円（単年度約513百万円）のお申込をいただき、約1,907百万円（単年度517百万円）を超えるご寄付を頂戴いたしました。これを受け、2008年度は、前年度にいただいた寄付金を基にLU奨学基金などに約175百万円を組み入れました。また、キャリアセンターの就職システム充実、専門職大学院（法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科）での高度職業人の育成、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、エコデザイン研究所、情報技術（IT）研究センターの先端的研究資金の事業経費として約35百万円、その他に法政大学後援会からの寄付金で、小金井キャンパス東館における体育館設備や学生支援費などに約150百万円を使用いたしました。

また、法政大学中学高等学校では、500百万円を目標とした募金活動を2011年3月まで行っています。2008年度末では、約65百万円のご寄付をいただきました。現在まで頂戴しましたご寄付および今後の募金活動により頂戴するご寄付を有効に活用するため順次基金化し、報奨制度として本校生徒へ還元していきます。なお、2008年度からすでに運用を開始しています。

## ■卒業生との連携強化について

本学は、2008年11月1日付で、総務部に「卒業生連携強化準備室」を設置しました。大学・校友双方にとっての共通の目標である「母校法政大学の発展と永続的存続」を目指し、大学と校友並びに校友組織の連携強化が設置の趣旨です。卒業生連携強化準備室は、その業務を、(1) 大学・校友連合会・後援会から成る共同事業委員会の運営並びに同事業実施、(2) 新卒業生組織の立ち上げサポート、(3) 卒業生組織の広報活動強化、(4) 対卒業生事業の強化、(5) 卒業生組織との連携・協力に定め、卒業生組織との連携・協力のもと、精力的に活動を行ってきました。

準備室設置の2008年度には、1県1支部を中心とした「新しい卒業生組織のあり方」を現校友連合会全国支部・卒業生団体に提起し、方針の理解を得る活動を行ってきました。また、卒業生組織の存在とその活動を、新たに卒業する学生に周知することを目的に、「法政大学校友連合会のしおり」と「卒業記念“Memories Box”」を制作・配布いたしました。

2009年度以降は、全卒業生を対象とした新しい卒業生組織の確立に向け、全国組織の基盤整備並びに財政基盤と人的基盤の整備を具体的に展開することになります。また、卒業生が、本学を卒業したことを誇れるよう様々な対卒業生事業を企画・運営することを予定しています。こうした事業を通し、卒業生同士の結束強化と母校支援の気運醸成に注力します。

### 格付けを更新 格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター（R&I）は学校法人法政大学の格付けを2009年1月29日付で更新しました。格付けは、従来通り「AA-／方向性：安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が6度目の更新となります。

# 進む教学改革

## ■ スポーツ健康学部を開設

2009年4月、多摩キャンパスに「スポーツ健康学部」がスタートしました。スポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を育成することが、この学部の最大の目的です。健康科学、体育学の基礎を身につけた上で、さまざまな視点からスポーツと健康を学び、現代人が抱える諸問題の解決に向けた取り組みを、広く社会で実践できる人材を育てていきます。専門教育の柱は以下の3コースにより形成されます。

### 「ヘルステデザインコース」

身体の構造や機能に関する知識を学び、健康増進や疾病予防への理解を深め、生活習慣病の予防やスポーツ・身体活動に関する科学的な考察を行います。

### 「スポーツビジネスコース」

スポーツ振興のための政策、事業としてのスポーツ運営・経営の方法を学び、スポーツの文化的価値の向上と産業として成熟させることを目指します。

### 「スポーツコーチングコース」

科学的に指導法を分析することを学び、日本のスポーツ界を担う指導者はもとより、生涯スポーツや教育の現場において、健康増進、体力向上などの実践力のある指導者を養成します。

なお、これら3コースに設置された科目は横断的に受講することができ、偏った知識とならないよう教育課程に工夫がされています。また、本学では初めてとなる中学・高校一種「保健体育」の教員免許

状を取得するための教職課程を備えています。

そのほか、アスレティックトレーナー（受験資格）、健康運動指導士（養成講習会免除）など、今後ますます活躍の場が期待できる各種資格課程の認定を受ける予定です。

## ■ 静岡サテライトキャンパスを開設 政策創造研究科とイノベーション・マネジメント専攻

大学院政策創造研究科と専門職大学院イノベーション・マネジメント専攻では、静岡市の施設を借用し、東京で実施する平日夜間の授業を双方向の遠隔会議テレビ・システムにより現地で受講できるサテライトキャンパス（サテライトキャンパス長：坂本光司教授）を2009年4月に開設しました。授業によっては静岡での講師との対面授業も取り入れ、2年で修士の学位を取得できます。

開設については静岡市と折衝を重ね、2008年10月に静岡市と「産業振興と人材育成協力に関する協定書」を調印しました。また、開設記念特別講座を2008年6月から11月まで9回開催しています。

行政の専門家を養成し「地域づくり」に貢献する政策創造研究科と、経営の改革者（イノベータ）を養成し「1年で10年の差を付ける」をスローガンにするイノベーション・マネジメント専攻を静岡市で開設することで、静岡市とその近辺の地域に大きな貢献をすることが期待されています。



▲フィットネススタジオ



▲熱心に聴講する受講生

## ■現代福祉学部が生まれ変わります

健康で幸福な暮らし（ウェルビーイング）という幅広い福祉を教育研究の基本理念とし、「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の3つの視点から多様な学習機会を通して人材育成を行ってきた現代福祉学部現代福祉学科は、より充実した教育を行うために、新しく「福祉コミュニティ学科（仮称）」、「臨床心理学科（仮称）」の2学科へと改組することを予定しています。（設置構想中）

「福祉コミュニティ学科（仮称）」では、ウェルビーイングを実現する福祉コミュニティを創造するために、地域社会の福祉リーダーの育成を目指します。またそのために、多彩な現場実習を新設します。

一方、「臨床心理学科（仮称）」では、こころのサポートを通してウェルビーイングに貢献できる人材を養成します。東京六大学ではじめて設置される本格的な臨床心理学科であり、併設した第1種臨床心理士指定校の大学院（人間社会研究科臨床心理学専攻）に進学して、臨床心理士資格受験への道が開かれています。

## ボランティアセンターを開設

法政大学では2009年4月、「ボランティアセンター」を市ヶ谷・多摩・小金井の3キャンパスに開設しました。学生のボランティア活動の活性化を目的としたもので、活動を希望する学生に学内・学外のボランティア情報を提供、また学生同士や外部ボランティアとの交流を手助けしていきます。

専門相談員（ボランティア・コーディネーター）が常駐するほか、学生スタッフも運営に加わり、コーディネートに対応。年間を通じ、さまざまなボランティア説明会や各種促進イベント、リーダーシップ講座などのスキルアップ講座を随時開催するほか、障がい学生支援室と共催でノートテイク講座や手話講座も実施します。



# 財務の概要

## (1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

### 資金収支総括表

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,098	36,677	421
手数料収入	2,895	2,997	△ 102
寄付金収入	381	518	△ 137
補助金収入	4,095	4,445	△ 349
資産運用収入	773	948	△ 175
資産売却収入	0	1,636	△ 1,636
事業収入	258	339	△ 81
雑収入	828	1,007	△ 179
借入金等収入	5,501	4,500	1,001
前受金収入	6,666	7,032	△ 367
その他の収入	1,744	2,370	△ 627
資金収入調整勘定	△ 7,471	△ 7,532	61
当年度資金収入合計	52,768	54,938	△ 2,170
前年度繰越支払資金	12,186	21,817	
収入の部合計	64,954	76,754	△ 11,801

大学の2008年度新入生が見込みを267名（通教除く）下回りました。

国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

有価証券を売却資金化し、2009年度に市場環境を捉え新たな運用へ投下します。

建設事業の執行状況を勘案し、借入金を減額しました。

2009年度大学の入学手続者が見込みを上回りました。

退職給与引当特定資産からの繰入収入が退職者の増により見込みを上回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	24,746	23,243	1,503
教育研究経費支出	11,720	11,359	361
管理経費支出	1,737	1,737	0
借入金等利息支出	170	94	76
借入金等返済支出	4,538	4,538	0
施設関係支出	8,637	7,421	1,216
設備関係支出	3,177	2,408	769
資産運用支出	6,416	7,496	△ 1,080
その他の支出	1,005	810	195
〔予備費〕	(144) 856	—	856
資金支出調整勘定	△ 1,615	△ 1,789	174
当年度資金支出合計	61,386	57,317	4,069
次年度繰越支払資金	3,567	19,437	△ 15,870
支出の部合計	64,954	76,754	△ 11,801

学内年金資産への繰入が当初計画を下回りました。

小金井キャンパス再開第2期工事（2期-1）に伴う施設撤去費の執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

スポーツ健康学部棟や多摩長期修繕などの建設事業が見込みを下回りました。

小金井キャンパス再開第2期工事（2期-1）に伴う備品購入事業が見込みを下回りました。

L・U募金受入に伴う各引当特定資産への繰入を行ったことなどにより。

( )内は予備費使用額であり、必要となる各科目の予算額に追加されています。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。



## 資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異	
(A) 経常的収入	総額	37,098	36,677		421	
	(△) 教育充実費	△ 7,781	△ 7,716		△ 65	
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,317	76.4%	28,962	74.5%	356
	手 数 料 収 入	2,895	7.5%	2,997	7.7%	△ 102
	総額	381		518		△ 137
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 113		△ 235		122
	寄 付 金 収 入	269	0.7%	283	0.7%	△ 15
	総額	4,095		4,445		△ 349
	(△) 研究設備補助金他	△ 85		△ 92		7
	補 助 金 収 入	4,010	10.5%	4,353	11.2%	△ 342
資 産 運 用 収 入	773	2.0%	948	2.4%	△ 175	
事 業 収 入	258	0.7%	339	0.9%	△ 81	
雑 収 入	828	2.2%	1,007	2.6%	△ 179	
計	38,350	100.0%	38,888	100.0%	△ 538	
(B) 経常的支出	総額	24,746	23,243		1,503	
	(△) 退職金支出	△ 1,059	△ 1,340		281	
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,714		1,714		0
	人 件 費 支 出	25,401	66.2%	23,617	60.7%	1,785
	総額	11,720		11,359		361
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 963		△ 1,080		117
	教 育 研 究 経 費 支 出	10,757	28.0%	10,279	26.4%	478
	総額	1,737		1,737		0
(△) 建設事業に係わる経費	△ 7		△ 58		51	
管 理 経 費 支 出	1,730	4.5%	1,678	4.3%	51	
借 入 金 等 利 息 支 出	170	0.4%	94	0.2%	76	
計	38,058	99.2%	35,668	91.7%	2,390	
(C) (A - B) 経常的収支差額	292	0.8%	3,220	8.3%	△ 2,928	

(注1) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入は見込みを下回りましたが、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,928百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は8.3%と、予算を7.5ポイント上回りました。

## (2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

### 消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	37,098	36,677	421
手数料	2,895	2,997	△ 102
寄付金	381	554	△ 172
補助金	4,095	4,445	△ 349
資産運用収入	773	950	△ 176
事業収入	258	339	△ 81
雑収入	828	1,007	△ 179
帰属収入合計	46,329	46,968	△ 639
基本金組入額合計	△ 8,690	△ 7,391	△ 1,299
消費収入の部合計	37,638	39,577	△ 1,939

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	23,940	22,846	1,094
教育研究経費	15,802	15,415	387
(内減価償却額)	(4,082)	(4,049)	(32)
管理経費	1,891	2,010	△ 119
(内減価償却額)	(299)	(274)	(25)
借入金等利息	170	94	76
資産処分差額	445	2,312	△ 1,868
徴収不能額	0	1	△ 1
消費支出の部合計	42,248	42,678	△ 431

帰属収支差額	4,081	4,290	△ 209
帰属収支差額比率	8.8%	9.1%	—
当年度消費支出超過額	4,609	3,101	
前年度繰越消費支出超過額	23,891	18,467	
翌年度繰越消費支出超過額	28,501	21,569	

時価が大幅に下落したことによる保有有価証券の評価替えなどにより増加しました。

【有価証券処分差額および有価証券評価差額】  
(単位：百万円)

主に売却に伴う損失額 (有価証券処分差額)	134
時価が取得価格より概ね 50%以上下落した有価証券 で評価替えを行ったもの(実 損失は発生していません) (有価証券評価差額)	1,621
合計	1,755

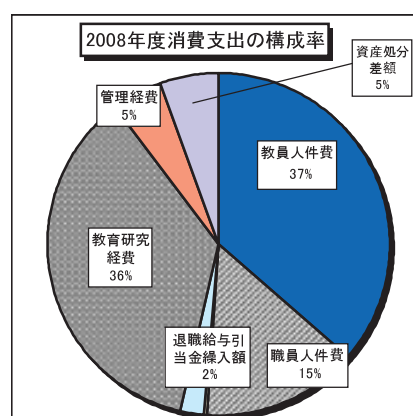
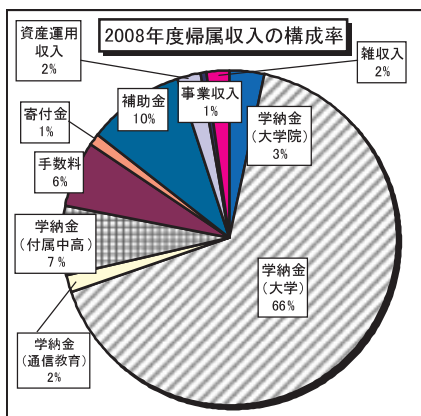
12ページ「本学の資金運用について」  
をご参照ください。

(注1)

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100



### (3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

#### 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	168,280	160,352	7,929
	有形固定資産	128,053	123,071	4,982
	その他の固定資産	40,227	37,281	2,946
	流動資産	25,463	28,087	△ 2,624
合 計		193,743	188,439	5,304

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	16,242	14,537	1,704
	流動負債	11,820	12,510	△ 690
	計	28,062	27,047	1,015
基本金		187,250	179,859	7,391
消費収支差額		△ 21,569	△ 18,467	△ 3,101
合 計		193,743	188,439	5,304

(参考)

正 味 資 産	165,681	161,392	4,290
---------	---------	---------	-------

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	60,997	58,418	2,579
基本金未組入額	11,999	11,047	952

[貸借対照表注記事項] (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
44,373	43,324	△ 1,049

(2) 学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a. 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・一般及び特定労働者派遣事業 ・有料職業紹介業 ・一般土木建築工事業 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

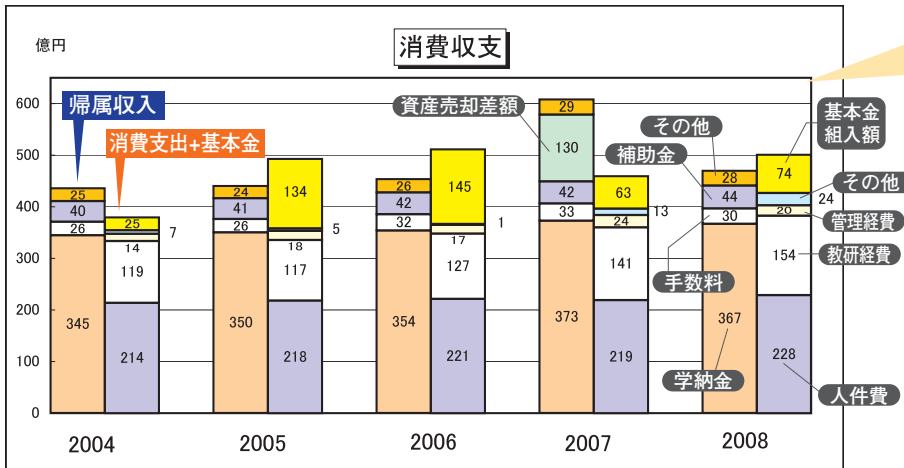
2008年7月31日

(単位：百万円)

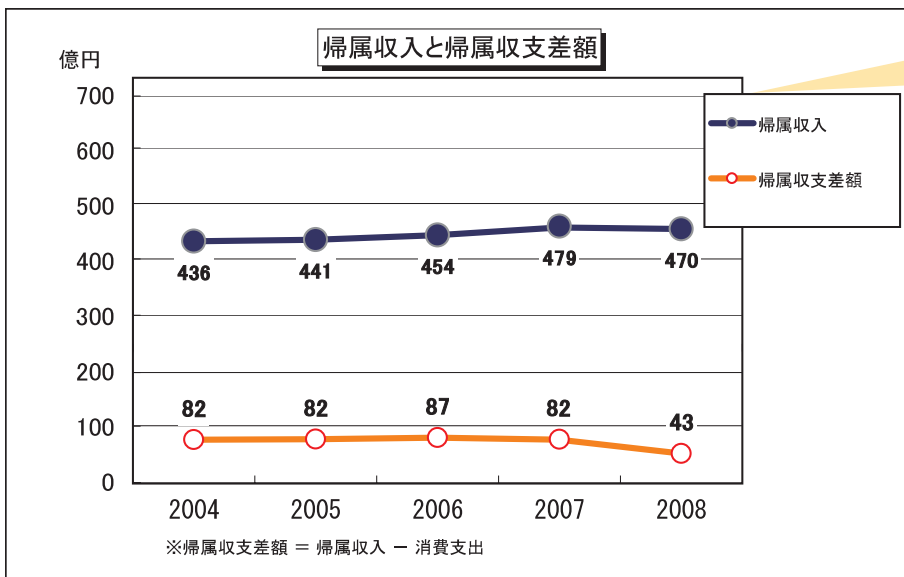
借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	15,963	支払備金	0
未取掛金	0	責任準備金	26,963
過去勤務債務等の現在額	11,001		
合計	26,963	合計	26,963

## 過去5年間の推移

### 消費収支の推移

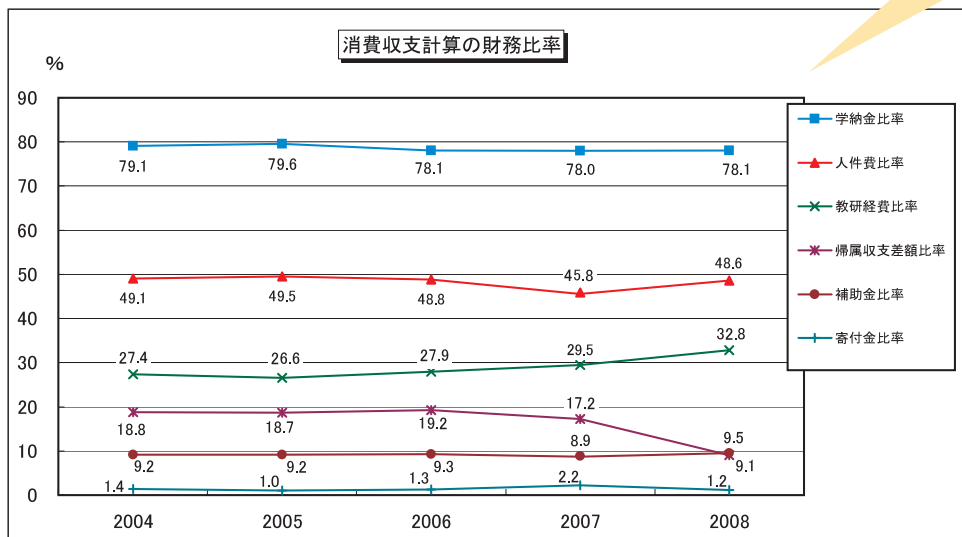


資産売却差額の減（2007年度は中学高等学校の旧校地売却を実施）などにより帰属収入が減少しました。また、多摩キャンパス18号館（スポーツ健康学部棟）改修工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



教学改革に伴う教研経費の増、有価証券評価差額の増などにより帰属収支差額は大幅に減少しました。

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

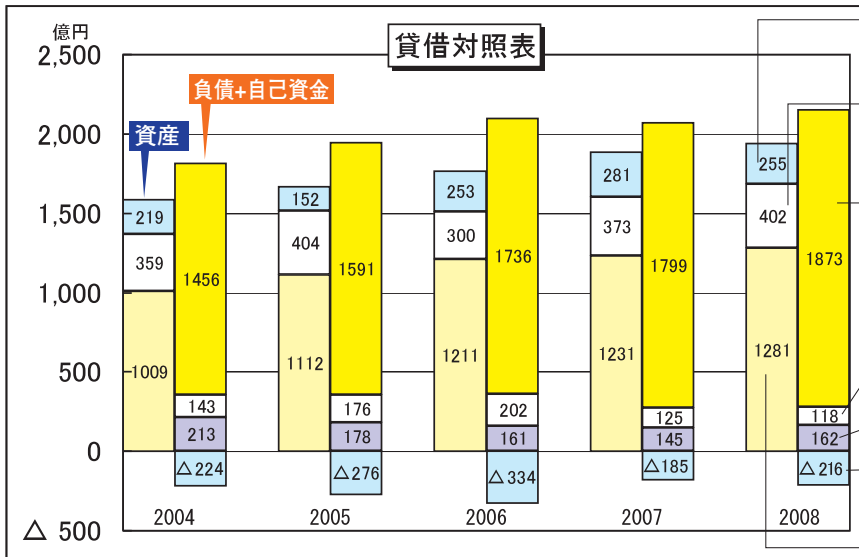


教学改革に伴う教研経費の増および有価証券評価差額の増などの影響により帰属収支差額比率は9.1%となり、本学が目標としている10%を下回りました。2008年度決算ではじめて有価証券の時価下落に伴う評価替え(1,621百万円)を計上しました。その影響を除くと、帰属収支差額比率は12.6%でした。

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

## ■ 貸借対照表の推移



**流動資産**  
教学改革引当特定資産への繰入などにより減となりました。

**その他の固定資産**  
教学改革引当特定資産への繰入などにより増となりました。

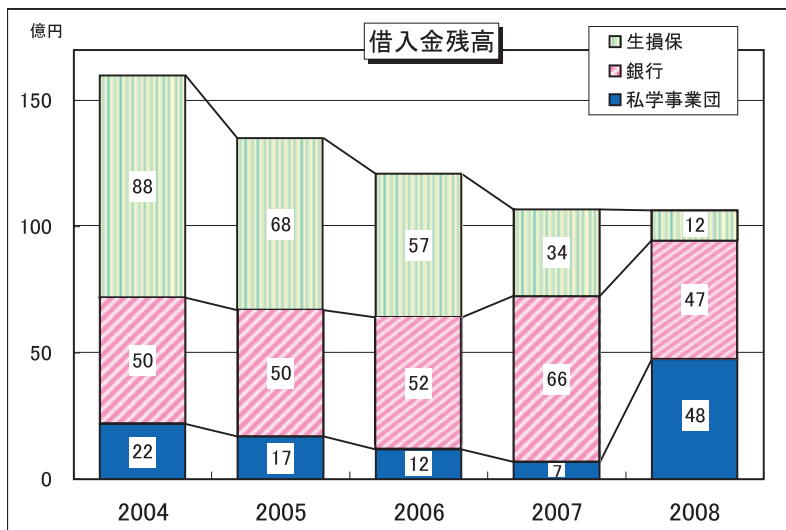
**基本金**  
多摩キャンパス18号館(スポーツ健康学部棟)改修工事相当額、備品購入事業相当額、奨学金繰入額などの組入れにより増となりました。

**流動負債**  
借入金の返済計画などにより減となりました。

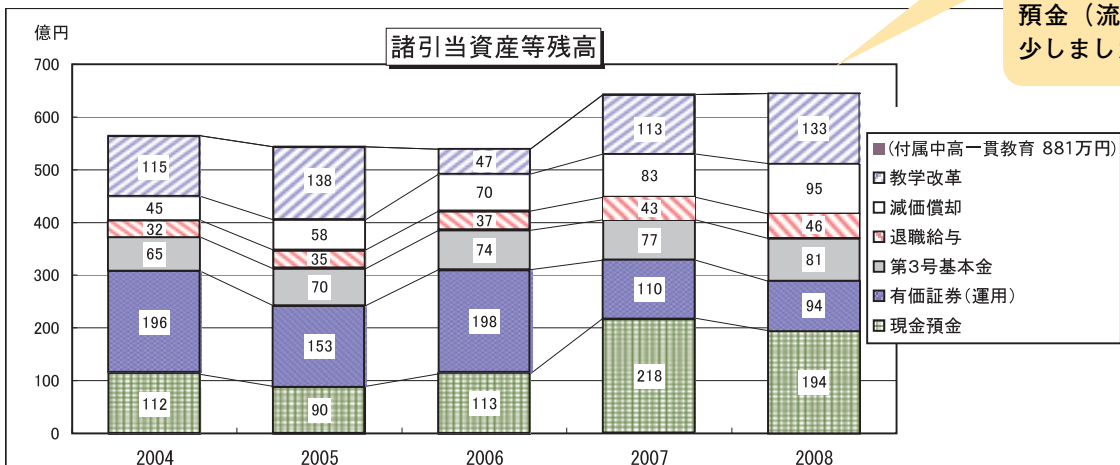
**固定負債**  
新規の借入などにより増となりました。

**消費収支差額**

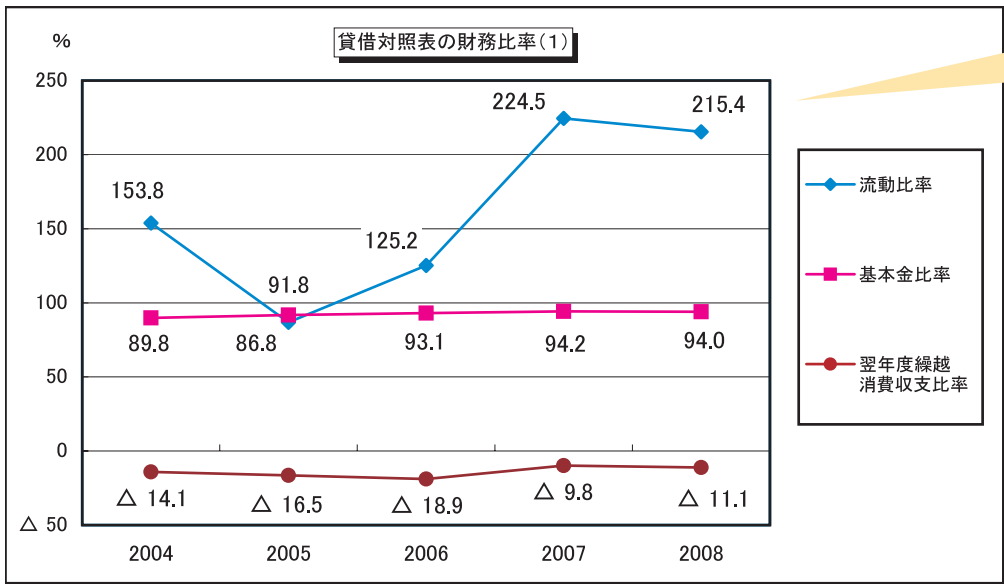
**有形固定資産**  
多摩キャンパス18号館(スポーツ健康学部棟)改修工事、小金井キャンパス再開発第2期工事(2期-1)などにより増となりました。



2008年度については、新規の借入額と返済額がほぼ同額であったため、借入金全体でも残高が2007年度とほぼ同額となりました。

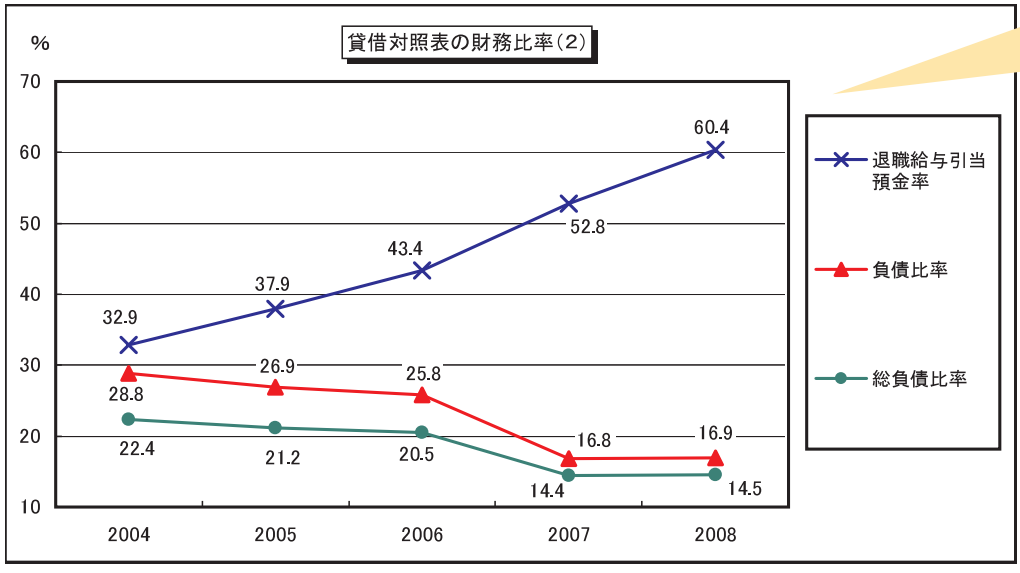


教学改革、減価償却など各引当特定資産の充実を目指し繰入を行ったことなどにより現金預金(流動資産)は減少しました。



金融・経済状況不安を勘案し、再投資を控えたため、期末での現金預金の保有額が多額となりました。よって、流動比率は高い水準となりました。

(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標  
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す  
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合



退職給与引当預金率は一貫して充実を図っています。

(注) 退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標  
 本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている  
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標  
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す

## ■ 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支総括表のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位：百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
重点的 事業	特別重点化政策事業	入試改革、卒業生組織強化等を目的としたオレンジネットワーク事業、「リーディング・ユニバーシティ-法政」募金事業など	265	322	△ 57
	教学改革および新規・試行事業	理工学部（航空操縦学専修含む）・生命科学部（植物医科学専修含む）開設関連、通信教育部のメディア授業の充実など	1,654	1,358	296
	競争的研究推進事業	先駆的な研究分野への研究推進費	100	38	62
	補助金獲得事業	研究設備整備費等補助金などの補助金収入をとまう事業	335	250	85
	高度化推進補助事業	情報技術（IT）研究センターなどの高度化推進特別補助金収入をとまう事業	165	152	14
	FD推進および学部教育の改善事業	FDの推進など	53	48	5
	奨学金事業	法政大学奨学金、「開かれた法政21」奨学・奨励金、SA奨学金、派遣留学制度実施など	659	580	79
	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	266	222	43
	IT関連事業	教育学術ネットワーク（net2006）や情報教育システム（edu2007）の運用など	1,867	1,784	83
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	214	237	△ 23
	建設・修繕事業	小金井再開発第2期工事（2期-1）、スポーツ健康学部開設に伴う多摩18号館改修工事、多摩長期修繕計画に基づく工事など	10,925	9,463	1,462
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をとまう事業	92	85	7
経常経費	経常的に発生する経費	8,530	7,973	556	
新たに発生した経費	アジア学術セミナーの実施、専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラムなど当期中に新たに発生した経費	0	412	△ 412	
合 計		25,125	22,925	2,201	

理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業経費の一部執行を延期したことにより、見込みを下回りました。

対象事業13件の検討を行いました。採択は9件となりました。

対象事業（研究設備整備費等補助金など）の申請に係わる経費が、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事（2期-1）の事業経費が、見込みを下回りました。

経常経費の執行は、費用対効果を特に慎重にはかりながら、経費節減に努めました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

# 入学試験データ

## 大学

### 2009年度一般入学試験・学部別志願者数(前年比)

#### ●一般入学試験(T日程・A方式)

学部・方式	募集人員	2009年度志願者数	2008年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	455	6,354	8,822	-2,468	72.02
文学部	391	6,406	6,740	-334	95.04
経済学部	580	7,839	12,005	-4,166	65.30
社会学部	430	5,938	6,661	-723	89.15
経営学部	450	8,694	10,836	-2,142	80.23
国際文化学部	155	3,805	3,468	337	109.72
人間環境学部	175	3,008	3,395	-387	88.60
現代福祉学部	130	1,884	1,341	543	140.49
キャリアデザイン学部	130	4,312	2,972	1,340	145.09
GIS(グローバル教養学部)	20	358	884	-526	40.50
スポーツ健康学部	150	3,003	—	3,003	—
理工学部	281	4,905	5,689	-784	86.22
生命科学部	148	2,010	2,404	-394	83.61
デザイン工学部	180	3,188	4,147	-959	76.87
情報科学部	110	1,704	1,696	8	100.47
一般入試計	3,785	63,408	71,060	-7,652	89.23

#### ●大学入試センター試験利用入学試験(前期日程・後期日程)

学部・方式	募集人員	2009年度志願者数	2008年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	75	2,304	3,179	-875	72.48
文学部	61	2,142	2,469	-327	86.76
経済学部	55	2,114	2,247	-133	94.08
社会学部	75	2,442	3,463	-1,021	70.52
経営学部	68	2,740	3,162	-422	86.65
人間環境学部	25	839	1,197	-358	70.09
現代福祉学部	20	556	583	-27	95.37
キャリアデザイン学部	30	1,464	910	554	160.88
理工学部	100	3,604	3,802	-198	94.79
生命科学部	50	1,524	1,771	-247	86.05
デザイン工学部	55	1,773	2,245	-472	78.98
情報科学部	30	776	929	-153	83.53
センター利用入試計	644	22,278	25,957	-3,679	85.83
総合計	4,429	85,686	97,017	-11,331	88.32

## 付属校

### 法政大学中学高等学校

#### ●2009年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	122名	758名
中学	約140名	1,601名

#### ●2008年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	123名	889名
中学	約140名	1,630名

### 法政大学第二中・高等学校

#### ●2009年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	920名
中学	190名	1,476名

#### ●2008年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	846名
中学	190名	1,288名

### 法政大学女子高等学校

#### ●2009年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	193名
B学科	50名	308名

#### ●2008年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	213名
B学科	50名	306名



# 入学定員と学生数

(2008年5月1日現在)

## ■大学・学部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法学部第一部	760	3,100	3,820
法学部第二部	0	0	54
文学部第一部	605	2,450	3,091
文学部第二部	0	0	12
経済学部第一部	840	3,360	4,062
経済学部第二部	0	0	22
社会学部第一部	700	2,800	3,375
社会学部第二部	0	0	9
経営学部	735	2,970	3,479
国際文化学部	240	960	1,139
人間環境学部	320	1,310	1,545
現代福祉学部	220	880	977
キャリアデザイン学部	280	1,120	1,311
GIS(グローバル教養学部)	50	50	37
工学部	0	2,450	3,075
理工学部	410	410	425
生命科学部	200	200	216
デザイン工学部	280	560	648
情報科学部	150	600	721
合計	5,790	23,220	28,018

- 法学部では3年、4年の各年次に編入学定員(法律:20名、政治:10名)を設定(内数)
- 文学部第二部は2003年度、法(政治学科は2005年度より)・経済・社会学部は2004年度より募集停止
- 工学部を改組し、2007年度デザイン工学部、2008年度理工学部・生命科学部を開設

## ■通信教育部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法	3,000	12,000	2,575
文	3,000	12,000	3,029
経済	3,000	12,000	2,596
合計	9,000	36,000	8,200

## ■付属校

	入学定員	収容定員	学生数
中学校	136	377	386
第二中学校	200	600	589
合計	336	977	975

	入学定員	収容定員	学生数
高等学校	228	696	704
第二高等学校	700	2,100	1,681
女子高等学校	400	1,200	860
合計	1,328	3,996	3,245

## ■大学院 (専門職大学院)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	100	300	204
イノベーションマネジメント	110	160	147
合計	210	460	351

## ■大学院 (修士・博士前期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	131
国際文化	15	30	21
社会科学	0	0	7
経済学	50	100	25
法学	20	40	9
政治学	35	70	68
社会学	20	40	33
経営学	80	160	112
政策科学	40	80	37
環境マネジメント	35	70	57
工学	300	600	463
人間社会	30	60	37
情報科学	30	60	27
システムデザイン	40	80	45
政策創造	50	50	28
合計	840	1,630	1,100

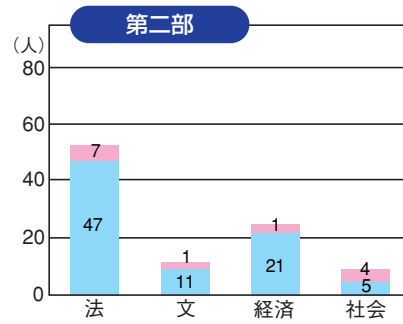
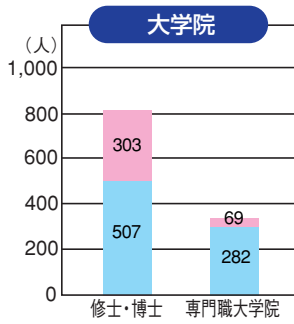
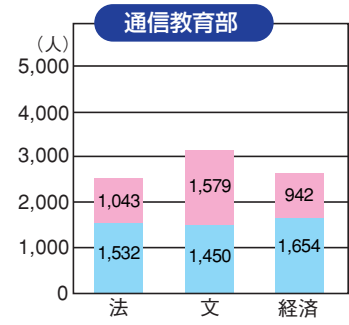
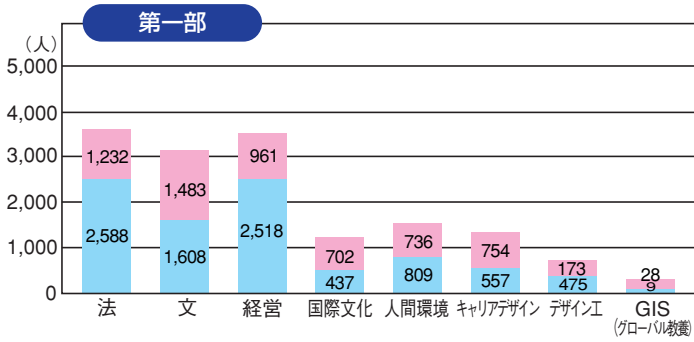
## ■大学院 (博士後期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	39	81
国際文化	3	9	7
社会科学	0	0	22
経済学	10	30	17
法学	5	15	7
政治学	5	15	28
社会学	5	15	14
経営学	10	30	15
政策科学	5	15	22
工学	16	48	21
人間社会	5	15	16
情報科学	5	15	7
システムデザイン	5	15	5
政策創造	5	5	19
合計	92	266	281

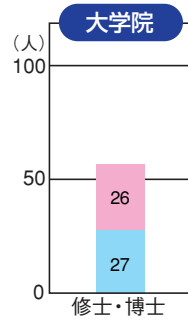
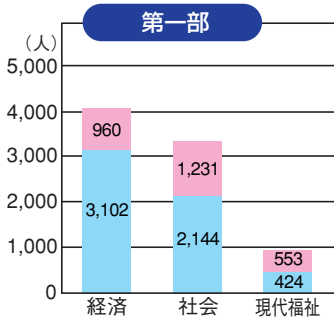
# データ

■ **学生数（男女別）** グラフ内の  は男を、  は女を示します （2008年5月1日現在）

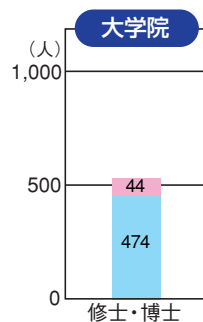
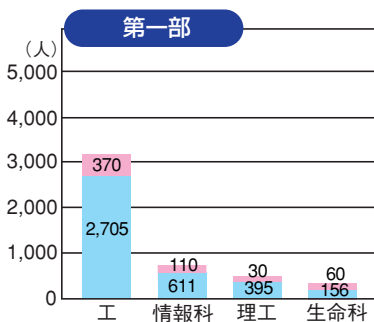
● **市ヶ谷キャンパス学生数** 計**16,328人**（通信教育部を除く）（男**9,874人**、女**6,454人**）



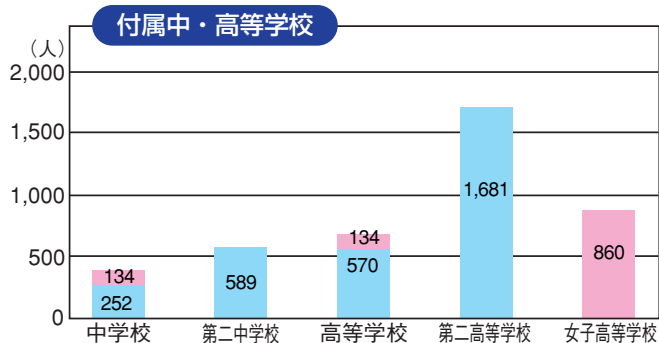
● **多摩キャンパス学生数** 計**8,467人**（男**5,697人**、女**2,770人**）



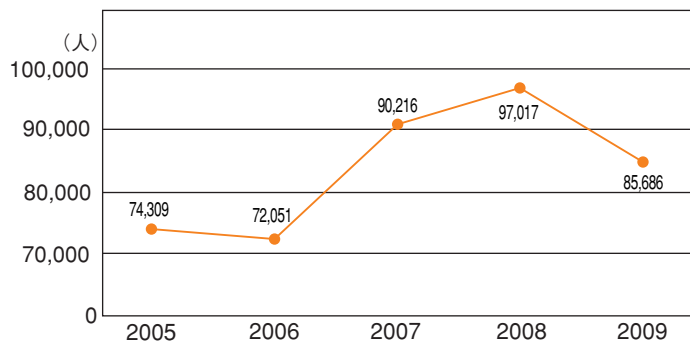
● **小金井キャンパス学生数** 計**4,955人**（男**4,341人**、女**614人**）



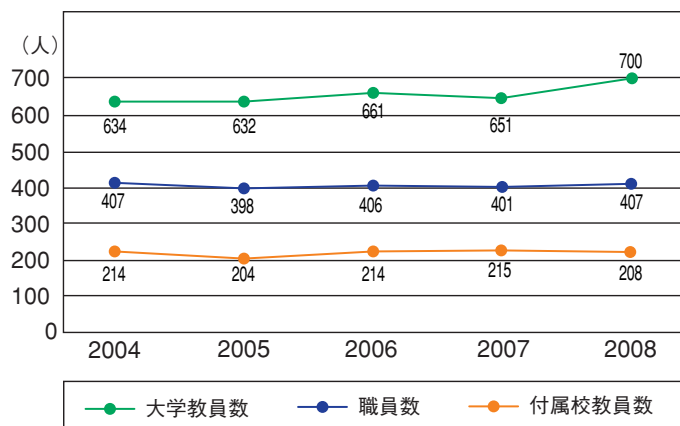
● 附属校生徒数 計4,220人（男3,092人、女1,128人）



■ 一般入試志願者数（大学部）の推移



■ 教職員数の推移 (2009年3月31日現在)



■ 蔵書冊数

(2009年3月31日現在)

- 市ヶ谷図書館……………753,875冊  
和漢書：518,663冊  
洋書：235,212冊
- 多摩図書館……………748,374冊  
和漢書：449,202冊  
洋書：299,172冊
- 小金井図書館……………138,173冊  
和漢書：111,347冊  
洋書：26,826冊

■ 情報機器数（教育研究用PC台数）

(2009年3月31日現在)

市ヶ谷	2,643
多摩	950
小金井	6,761
合計	10,354

# キャリア・就職支援

## 学部別の主な就職先（2008年度）

（主な就職先を就職者数順などで掲載）

- 法学部** 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託、みずほ銀行、明治安田生命、三井住友海上火災、住友生命、日本生命、野村證券、JAL、JR東海、凸版印刷、大日本印刷、積水ハウス、ANA、NHK、KDDI、ニコン、中日新聞社、武田薬品工業、カシオ計算機、大和証券、損保ジャパン、NEC、大和ハウス工業、本田技研工業、富士通、日立製作所、東京海上日動火災、リコー、ポーラ、丸紅、三菱電機、サントリー、日産自動車、ソニー、京王百貨店、ライオン、伊藤忠商事、総務省、防衛省、法務省、国土交通省、厚生労働省、特許庁、日本銀行、財務省、国税庁、国税庁東京国税局、最高裁判所、東京地方裁判所、東京家庭裁判所、各都道府県庁、市区町村、警察官、消防官、法政大学
- 文学部** 三菱東京UFJ銀行、郵便局、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、横浜銀行、JR東日本、日本通運、明治安田生命、日本生命、JR東海、大和証券、損保ジャパン、スズキ、東京海上日動火災、明治製菓、大成建設、アサヒビール、三井住友海上火災、キャノン、千葉銀行、ゆうちょ銀行、NTT東日本、JAL、みずほ信託、ANA、NHK、JTB首都圏、高島屋、商工中金、JT、花王、ニチイ学館、味の素、セイコーエプソン、コーセー、松屋、ルイ・ヴィトン・ジャパン、神奈川県信用保証協会、JR九州、日本旅行、学習研究社、日本歯科医師会、小田急電鉄、帝人、法務省、防衛省、各都道府県庁、市区町村、警察官、教員
- 経済学部** みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、明治安田生命、横浜銀行、中央三井信託、スズキ、JR東日本、三井住友海上火災、日本生命、千葉銀行、野村證券、大和ハウス工業、積水ハウス、本田技研工業、三菱UFJ信託、近畿日本ツーリスト、明治製菓、ニコン、東京電力、キャノン、大和証券、凸版印刷、損保ジャパン、NEC、JAL、住友生命、日立製作所、東京海上日動火災、ロッテ、あずさ（監）、富士重工業、京王電鉄、伊勢丹、JT、日清食品、シャープ、（監）トーマツ、資生堂、ワコール、小学館集英社プロダクション、京王百貨店、住宅金融支援機構、パナソニック、帝国データバンク、東急百貨店、松竹、トヨタ自動車、清水建設、中部電力、ヤマハ、総務省、防衛省、日本銀行、国税庁東京国税局、各都道府県庁、警察官、法政大学
- 社会学部** 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友海上火災、日本生命、みずほ銀行、横浜銀行、凸版印刷、大日本印刷、野村證券、損保ジャパン、大和ハウス工業、読売新聞社、JR東日本、明治安田生命、大和証券、中央三井信託、JAL、NHK、JTB首都圏、大林組、北海道電力、NTT東日本、積水ハウス、三菱UFJ信託、日本政策金融公庫、リコー、KDDI、ポーラ、高島屋、三越、富士重工業、伊勢丹、東レ、三菱電機、日清食品、住友信託、TOTO、JA共済連、丹青社、小田急百貨店、東急エージェンシー、講談社、フジテレビ、エイベックス、乃村工藝社、麒麟ビール、TBS、ツムラ、テレビ高知、テレビ新潟放送網、テレビ朝日クリエイト、テレビ東京、デンソー、国税庁、市区町村、消防官、教員、警察官、法政大学
- 経営学部** 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友海上火災、野村證券、あずさ（監）、JR東日本、大和証券、大日本印刷、積水ハウス、電通、明治安田生命、日本生命、キャノン、ANA、住友生命、JTB首都圏、KDDI、ロッテ、高島屋、JR東海、凸版印刷、中央三井信託、NEC、NTT東日本、JAL、日立製作所、NHK、日本政策金融公庫、ヤクルト、東京海上日動火災、リコー、日本IBM、三越、JT、ヤマハ発動機、花王、東レ、丸紅、INAX、シャープ、（監）トーマツ、資生堂、サッポロビール、小田急百貨店、エアーニッポン、西武百貨店、中部日本放送、竹中工務店、東洋経済新報社、国際協力銀行、三重テレビ放送、田辺三菱製菓、東急電鉄、宮崎放送、JR北海道、財務省、国税庁、各都道府県庁、市区町村、教員、警察官、法政大学
- 国際文化学部** 三井住友銀行、日本通運、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、大和証券、凸版印刷、大日本印刷、近畿日本ツーリスト、JR東日本、明治安田生命、キャノン、りそな銀行、郵便局、東京都民銀行、三菱UFJ証券、セブン-イレブン・ジャパン、三菱UFJニコス、NTT東日本、アメリカンファミリー生命、三菱UFJ信託、あいおい損保、日立製作所、タカラスタンダード、住友不動産販売、伊藤園、プリンスホテル、明治製菓、ソフトバンクBB、東芝、JCB、麒麟ビバレッジ、リクルート、京王電鉄、伊勢丹、丸紅、三菱電機、読売旅行、豊田通商、旭化成ホームズ、富士ゼロックス、双日、ワコール、世界文化社、カネボウ化粧品、森永製菓、JR西日本、住友商事、長島・大野・常松法律事務所、ホテルオークラ、パナソニック電工、防衛省、市区町村、法政大学
- 人間環境学部** みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友海上火災、日本生命、損保ジャパン、ヤクルト、JR東日本、千葉銀行、NEC、朝日生命、日本食研、ロッテ、明治安田生命、横浜銀行、郵便局、日本興亜損保、大和証券、凸版印刷、大日本印刷、三菱UFJニコス、積水ハウス、三菱UFJ信託、あいおい損保、ソフトバンク、三井生命、三井ホーム、高島屋、みずほコーポレート銀行、京セラ、豊田通商、TOTO、リンナイ、サントリー、北陸銀行、味の素、JA共済連、三洋電機、エアーニッポン、京葉瓦斯、紀伊國屋書店、ジョンソン&ジョンソン、旭化成、財務省、国税庁、財務省東京税関、各都道府県庁、市区町村
- 現代福祉学部** 三菱東京UFJ銀行、明治安田生命、みずほ銀行、三井住友海上火災、日本生命、東京都民銀行、住友林業、アメリカンファミリー生命、三井生命、かんぼ生命、INAX、日本公文教育研究会、ベネッセコーポレーション、三井住友銀行、JR東日本、キャノン、横浜銀行、りそな銀行、日本興亜損保、ゆうちょ銀行、損保ジャパン、ニッセイ同和損保、ANA、住友生命、富士通、ヤクルト、東京海上日動火災、三井ホーム、近畿日本ツーリスト、ソフトバンクBB、花王、セコム、総合警備保障、東京ドームホテル、ニチイ学館、TOTO、青森朝日放送、オリエンタルランド、キューピー、医療法人、社会福祉法人、各都道府県庁、市区町村
- キャリアデザイン学部** 三井住友銀行、みずほ銀行、日本生命、千葉銀行、三越、プリチストン、阪和興業、三菱東京UFJ銀行、JR東日本、横浜銀行、凸版印刷、野村證券、ゆうちょ銀行、損保ジャパン、JR東日本、JAL、大同生命、三菱UFJ信託、あいおい損保、NTTドコモ、日野自動車、ソフトバンク、NHK、日本政策金融公庫、三井生命、電通、ポーラ、NTTコミュニケーションズ、かんぼ生命、ソニー生命、東芝、伊勢丹、JT、セコム、中日新聞社、古河電気工業、日清食品、仙台放送、日本生活協同組合連合会、東急ハンズ、ソニー、サッポロビール、TDK、小学館集英社プロダクション、ジャパンエナジー、パルコ、ビジョン、ヨネックス、熊本日日新聞社、市区町村
- 工学部** キャノン、JR東海、JR東日本、本田技研工業、凸版印刷、日本電気、大和ハウス工業、大林組、ANA、日立製作所、NTTデータ、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクテレコム、リコー、ヤマハ発動機、みずほ銀行、大和証券、大日本印刷、NTT東日本、JAL、積水ハウス、富士通、日本IBM、東芝、野村総研、富士重工業、京王電鉄、大和総研、三菱重工業、三菱東京UFJ銀行、ヤクルト、KDDI、ロッテ、電通、オリンパス、東レ、プリチストン、バンダイナムコゲームス、大成建設、東京電力、日本銀行、日産自動車、セイコーエプソン、富士ゼロックス、コーセー、丹青社、小松製作所、三洋電機、パナソニック、博報堂、東武鉄道、レナウン、横河電機、明治乳業、海上保安庁、国土交通省、各都道府県庁、教員、市区町村、警察官
- 情報科学部** NTTデータケイック、CSKホールディングス、NEC、日立ソフトウェアエンジニアリング、ヤフー、インテック、アルファシステムズ、NEC情報システムズ、キャノン、大和証券、NTT東日本、NTTコムウェア、日立情報システムズ、富士通、NTTデータ、JTB首都圏、富士通システムソリューションズ、日立システムアンドサービス、東芝テック、野村総研、さくら情報システム、サイバーエージェント、住商情報システム、カブコン、新日鉄ソリューションズ、みずほ情報総研、ダウンゴ、オービック、アイシン精機、三菱電機インフォメーションシステムズ、NECエンジニアリング、ノバルティスファーマ、消防官

# 奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学ではさまざまな奨学金制度を設け

ています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

## ●2008年度採用結果一覧

奨学金の名称		金額(年額)	採用期間	採用予定者数	採用人数	採用学年
新・法政大学100周年記念奨学金		文系20万円 理工系25万円	1カ年	300名	299名	1~4年生
法政大学大学院奨学金		20万円	1カ年	115名	115名	全学年
法政大学100周年記念大学院特別奨学金		工学・情報科学・システムデザイン研究科45万円それ以外の研究科30万円	1カ年	32名	32名	全学年
「開かれた法政21」奨学・奨励金	入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料相当額	1カ年	223名	16名	1年生
	入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	授業料相当額	1カ年	120名	28名	1年生
	第一種成績優秀者奨学金	授業料相当額	1カ年	11名	11名	4年生
	第二種成績優秀者奨学金	授業料半額相当額	1カ年	250名	250名	2~4年生
	認定海外留学奨学金	授業料半額相当額	1カ年	12名以内	4名	2~4年生
	スポーツ奨励金	授業料半額相当額	1カ年	30名以内	52名	1~4年生
	学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	20名(団体)以内	10名2団体	1~4年生
	指定試験合格者奨励金	授業料相当額	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	23名	1~4年生
<L・U奨学金>L・U キャリア・アップ奨励金		20万円	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	7名	1~4年生
<L・U奨学金>団体スポーツ奨励金		50~100万円	1カ年	詳細は、保健体育部または学生センター厚生課へ	5団体	1~4年生
法政大学派遣留学制度		留学先により70万円または100万円	1カ年	36名(昨年度実績)	31名	3~4年生
法政大学国際交流基金(HIF)		100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年生
外国人学部留学生奨学金						
法政大学吉田育英会奨学金		文系20万円 理工系25万円	1カ年	2名	2名	1~4年生
法政大学後援会奨学金		当該期大学納付金相当額	当該期(前・後期)	3名(昨年度実績)	8名	1~4年生
林 忠昭奨学金		文系30万円、理工系35万円を上限	1カ年	若干名	1名	1~4年生
大成建設株式会社奨学金		文系25万円、理工系30万円を上限	1カ年	若干名	3名	2~4年生
学友会奨学金		文系25万円、理工系30万円を上限	1カ年	若干名	6名	2~4年生
人間環境学部社会人奨学金		授業料の半額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	21名	1~4年生
現代福祉学部海外福祉研修奨励金		研修費等の60%まで20万円を上限	当該研修費納入期間	約30名	30名	2年生
国際文化学部SA奨学金		(A) 20万円 (B) 30万円~50万円	1カ年	(A)SA参加者全員 (B)約20名程度	258名 31名	当該年度SA参加者
経済学部SA奨学金		20万円~30万円	1カ年	35名(昨年度実績)	35名	2年生
社会学部SA奨学金		15万円~60万円	1カ年	19名(昨年度実績)	17名	2~3年生
経営学部SA奨学金		留学先により20万円または30万円	1カ年	17名(昨年度実績)	20名	2年生
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金		講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	55名(昨年度実績)	51名	1~4年生
理工系学部教育・研究振興基金研究奨励金		10万円	1カ年	各学科・専攻1名	18名	学部3年・修士2年
通信教育部奨学金		10万円	1カ年	4名(昨年度実績)	6名	2~4年生
通信教育部村山務奨学金		10万円	1カ年	1名(昨年度実績)	1名	2~4年生(再学者除く)
法務研究科奨学金		(A) 108万円 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A)若干名 (B)若干名	5名 20名	(A)新入生 (B)在学生
専門職大学院奨学金		(A) 60万円(イノベーション・マネジメント専攻) (B) 25万円(半期)(アカウンティング専攻)	(A) 1カ年 (B) 6カ月	(A)若干名 (B)若干名	6名 0名	(A)全学年 (B)全学年
イノベーション・マネジメント研究科		最優秀:50万円	1カ年	若干名	1名	在学生
イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨学・奨励金		優秀:30万円	1カ年	若干名	3名	在学生
		佳作:20万円	1カ年	若干名	3名	在学生
政策創造研究科奨学金		詳細は大学院事務部大学院課政策創造研究科担当へ	1カ年	詳細は大学院事務部大学院課政策創造研究科担当へ	43名	全学年
金洛洙奨学金		36万円	1カ年	10名	10名	全学年

# 活躍する体育会

▼主要大会結果（2008年4月～2009年3月）※学年は大会当時

## ■国内大会＜全日本・全日本学生（インカレ）大会など優勝＞

### 【ボクシング部】

▽第78回全日本アマチュアボクシング選手権大会／バンタム級＝丸亀光（法1）▽第63回国民体育大会／バンタム級＝丸亀光（法1）

### 【自転車競技部】

▽第64回全日本大学対抗選手権自転車競技大会／男子4k m個人追抜＝穂苅大地（営3）／女子500mタイムトライアル・女子スプリント＝岡希美（法4）▽第11回全日本自転車競技選手権大会トラックレース／男子4k m個人追抜＝穂苅大地（営3）

### 【水泳部】

▽第63回国民体育大会／成年200m個人メドレー＝小坂悠真（キ1）▽第84回日本学生選手権水泳競技大会／200m・400m自由形＝内田翔（環3）／200mバタフライ＝金田和也（社3）／200m平泳ぎ＝大塚一輝（環2）／100m平泳ぎ＝松枝孝男（経3）

### 【スキー部】

第82回全日本学生スキー選手権大会／男子回転＝松本勲人（社3）

### 【テニス部】

▽第63回国民体育大会テニス競技（団体・千葉県チームの一員として）＝有松達矢（経3）

### 【陸上競技部】

▽第77回日本学生陸上競技対校選手権大会／400m＝金丸祐三（福3）／4×400m R＝森政朗（経4）、宮沢洋平（社4）、清水 翔吾（経3）、金丸祐三（福3）／男子三段跳＝十亀慎也（経4）／男子砲丸投＝山田壮太郎（福3）

### 【フェンシング部】

▽第58回全日本学生個人選手権大会／男子エペ＝見延和靖（法3）▽第48回全日本フェンシング大学対抗選手権大会／男子フルーレ団体・男子サーブル団体▽第58回日本学生フェンシング王座決定戦／男子フルーレ団体・男子エペ団体

### 【バドミントン部】

▽第59回全日本学生バドミントン選手権大会／男子団体

### 【重量挙げ部】

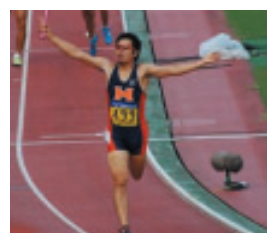
▽第54回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会／56kg級トータル＝安永和詩（営2）

### 【ボート部】

▽第63回国民体育大会ボート競技会／成年女子舵付クォドルプル＝合谷優花（営2）

### 【弓道部】

▽第56回全日本学生弓道選手権大会／男子団体



## ■国際大会（主な成績）

### 【水泳部】

▽第29回オリンピック競技大会（北京）／800mフリーリレー7位＝内田翔（環3）

### 【スキー部】

▽第24回ユニバーシアード冬季競技大会／男子回転6位＝松本勲人（社3）／男子複合7位＝松本勲人（社3）／女子スーパーG8位＝加藤マリ（社4）

### 【スケート部】

▽第24回ユニバーシアード冬季競技大会／男子アイスホッケー5位＝井上光明（文4）、関谷尚（法2）、山内翔平（法1）

### 【野球部】

▽第4回世界大学野球選手権大会準優勝＝武内久士（営3）

### 【陸上競技部】

▽第29回オリンピック競技大会（北京）／400m出場＝金丸祐三（福3）▽第12回世界ジュニア陸上競技選手権大会 第4位／4×100mR＝小林雄一（経1）

### 【フェンシング部】

▽アジア・ジュニア・カデ選手権／男子サーブル3位＝新井弘太（法1）▽2008ワールドカップ・アメリカ大会（GP）／男子サーブル出場＝新井弘太（法1）

### 【バドミントン部】

▽第10回世界学生バドミントン選手権大会出場＝堀川善生（経4）、藤田真生（経4）、皆川友依（国3）

### 【レスリング部】

▽第8回世界大学レスリング選手権大会／女子55kg級第5位＝平田幸子（文2）



## 教職員の概要

### ■教職員数 (2009年3月31日現在)

- 大学教員700名 (兼任講師除く)
- 専任職員407名
- 付属校教員208名

### ■学位記(博士)授与者数

(1963年～2009年3月末現在)

- 課程博士 236名
- 論文博士 191名

### ■卒業生累計 (2009年3月末現在)

( ) は別科で外数

1885～1922	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889	東京仏学校	20
1905～1908	速成科	1,134
1907～1951	専門部	22,065 (613)
1923～1951	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983	短期大学部	9,128
1951～2008	学部(新制大学)	332,535
1952～2008	通信教育課程	19,508
1953～2008	大学院	10,977
総計		408,210 (613)

## 役員・評議員の概要

### ■役職者氏名 (2009年3月31日現在)

#### ●理事

総長・理事長	増田 壽男
常務理事	浜村 彰
常務理事	加藤 豊
常務理事	星野 勉
常務理事	徳安 彰
理事	河端 照孝
理事	岡田 安弘
理事	古澤 壽輔
理事	船越 眞
理事	榎本 勝己
理事	山鹿 立雄

#### ●監事

監事	森脇 英裕
監事	齊藤 友嘉
監事	倉持 正

#### ●学部長等

大学院委員会議長	福田 好朗
法学部長	川口 由彦
文学部長	後藤 篤子
経済学部長	宮脇 典彦
工学部長	中村 徹
社会学部長	水野 節夫
経営学部長	神谷 健司
国際文化学部長	曾 士才
人間環境学部長	根崎 光男
現代福祉学部長	長山 恵一
情報科学部長	花泉 弘
キャリアデザイン学部長	高野 良一
デザイン工学部長	草深 守人
理工学部長	八名 和夫
生命科学部長	長田 敏行
GIS(グローバル教養)学部長	渡辺 宥泰

### ■評議員数 (2009年3月31日現在)

74名

## キャンパス (2009年4月1日現在)

### ■市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1  
TEL.03-3264-9240

- 大学院 人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、システムデザイン研究科、政策創造研究科、国際日本学インスティテュート
- 専門職大学院 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
- 法学部第一部・第二部
- 文学部第一部・第二部〈日本文学科：昼夜開講〉
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部〈昼夜開講〉
- キャリアデザイン学部〈昼夜開講〉
- デザイン工学部
- GIS（グローバル教養学部）
- 経済学部第二部
- 社会学部第二部
- 通信教育部

### ■多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
TEL.042-783-2041

- 大学院 経済学研究科、社会学研究科、人間社会研究科
- 経済学部
- 社会学部
- 現代福祉学部
- スポーツ健康学部

### ■小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2  
TEL.042-387-6008

- 大学院 工学研究科、情報科学研究科
- 工学部
- 理工学部
- 生命科学部
- 情報科学部

### ■法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1  
TEL.0422-79-6230 (代表)  
URL : <http://www.hosei.ed.jp/>  
京王井の頭線：井の頭公園駅下車、徒歩12分

### ■法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1  
TEL.044-711-4321 (代表)  
URL : <http://www.hosei2.ed.jp/>  
JR南武線：武蔵小杉駅下車、徒歩10分  
東急線：東横線（東京メトロ日比谷線・横浜高速鉄道みなとみらい線乗り入れ）・目黒線（都営地下鉄三田線・東京メトロ南北線乗り入れ）武蔵小杉駅下車、徒歩10分

### ■法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1  
TEL.045-571-4482 (代表)  
URL : <http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>  
京浜急行線：生麦駅下車、徒歩5分

